

埼玉りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	265
財務諸表	267
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	273
デリバティブ取引情報	275
主要な業務の状況を示す指標	277
預金に関する指標	281
貸出金に関する指標	282
不良債権処理について	284
有価証券に関する指標	287
その他業務の状況	288
店舗・従業員の状況	288
主要な業務の内容	289
組織図	290
役員一覧	291
埼玉りそな銀行のあゆみ	291
埼玉りそな銀行のネットワーク	292

■ 主要な経営指標等の推移 ■

■ 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
経常収益	165,721	178,619	195,684	218,713	212,900
業務純益	54,484	70,811	75,349	85,304	69,999
経常利益	42,970	55,393	64,848	66,864	45,503
当期純利益	22,334	33,021	35,653	40,513	29,016
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産額	242,419	273,674	297,774	270,005	228,017
総資産額	9,497,962	9,584,758	9,712,746	9,791,320	10,073,357
預金残高	8,666,411	8,714,281	8,941,264	9,071,612	9,389,005
貸出金残高	5,322,327	5,683,503	5,921,348	6,181,769	6,369,978
有価証券残高	1,120,851	1,396,964	1,642,822	2,102,859	2,772,141
1株当たり純資産額(円)	63,794.65	72,019.57	78,361.67	71,054.10	60,004.60
1株当たり配当額(円)	5,170.00	7,300.00	3,800.00	8,400.00	5,301.00
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(1,270.00)	(1,600.00)	(2,800.00)	(3,100.00)	(5,300.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	7,428.61	8,689.75	9,382.41	10,661.41	7,635.94
配当性向(%)	83.41	84.00	40.50	78.78	69.42
従業員数(人)	2,657	2,650	2,769	2,784	2,871
単体自己資本比率(%)	8.29	8.20	9.01	10.10	10.54
営業活動によるキャッシュ・フロー	△230,385	329,599	300,676	313,286	836,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,539	△245,541	△227,131	△542,313	△740,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,190	△10,900	△22,300	4,142	△40,280
現金及び現金同等物の期末残高	297,721	370,890	422,142	197,266	252,926
総資産経常利益率(%)	0.46	0.58	0.68	0.69	0.45
総資産当期純利益率(%)	0.23	0.35	0.37	0.42	0.29
純資産(資本)経常利益率(%)	27.67	27.39	31.02	29.65	19.28
純資産(資本)当期純利益率(%)	14.38	16.32	17.05	17.97	12.29

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3.「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成19年3月期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

4.単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。

5.従業員数は、就業人員数を記載しております。

6.総資産経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 純資産経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■損益の状況

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成20年3月期比
業務粗利益	158,064	153,039	△5,024
国内業務粗利益	157,172	152,383	△4,788
資金利益	136,364	143,601	7,236
役務取引等利益	21,373	12,826	△8,547
その他業務利益	△566	△4,044	△3,477
国際業務粗利益	892	655	△236
資金利益	△522	△568	△45
役務取引等利益	203	178	△24
その他業務利益	1,211	1,046	△165
経費(除く臨時処理分)(△)	72,780	74,835	2,054
人件費(△)	26,171	26,217	45
物件費(△)	42,064	44,145	2,081
税金(△)	4,545	4,472	△72
一般貸倒引当金繰入額(△)(A)	△21	8,205	8,226
実勢業務純益	85,283	78,204	△7,079
コア業務純益	81,456	83,425	1,969
業務純益	85,304	69,999	△15,305
臨時損益	△18,439	△24,495	△6,055
株式関係損益	△396	△4,653	△4,256
株式等売却益	2,018	26	△1,992
株式等売却損(△)	697	1,092	394
株式等償却(△)	1,718	3,587	1,869
不良債権処理額(△)(B)	14,521	17,072	2,551
貸出金償却(△)	8,248	11,426	3,178
個別貸倒引当金繰入額(△)	5,515	4,822	△692
その他不良債権処理額(△)	757	824	66
その他	△3,521	△2,769	752
経常利益	66,864	45,503	△21,361
特別損益	2,218	662	△1,556
与信費用戻入(C)	2,598	862	△1,736
償却債権取立益	2,598	862	△1,736
固定資産処分損益	△371	△168	203
固定資産処分益	9	11	1
固定資産処分損(△)	381	179	△201
減損損失(△)	8	31	23
税引前当期純利益	69,082	46,165	△22,917
法人税、住民税及び事業税(△)	29,349	20,178	△9,170
法人税等調整額(△)	△780	△3,030	△2,250
当期純利益	40,513	29,016	△11,496
与信費用(△)(A) + (B) - (C)	11,901	24,415	12,514

(注) 1. 実勢業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3. 与信費用：一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額から与信費用戻入を除いた金額

■平成21年3月期の業績について

平成21年3月期は、サービス改革の推進や地域密着営業の徹底により、預貸金残高は堅調な増加を維持し、営業基盤は着実に拡充しております。与信費用の増加や株式関係損失の計上があったものの、当期純利益は290億円と厳しい経営環境の下で、底堅く利益を計上しました。業務粗利益については、資金利益が増加したものの、役務取引等利益の減少等により、前年度比50億円減少の1,530億円、実勢業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前年度比70億円減少の782億円となりました。一方、与信費用は、一部お取引先

の業況悪化への対応や将来リスク削減に向けた引当強化等により、前年度比125億円増加の244億円となりました。この結果、当期純利益は前年度比114億円減少の290億円となっております。また、不良債権比率は1.56%と、1%台で低位安定しております。なお、自己資本比率につきましては、20年3月末比+0.44%上昇の10.54%となり、引き続き地域金融機関として十分な水準を維持しております。

財務諸表

当社の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

また、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けております。

なお、連結財務諸表は作成していません。

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成20年3月期 (平成20年3月31日現在)	平成21年3月期 (平成21年3月31日現在)
<資産の部>		
現金預け金	199,009	254,631
現金	125,863	128,701
預け金	73,146	125,929
コールローン	787,610	227,327
債券貸借取引支払保証金	49,975	245,111
買入手形	230,000	—
買入金銭債権	87,917	67,609
商品有価証券※7	34,676	16,015
商品国債	3,369	2,632
商品地方債	2,955	2,395
その他の商品有価証券	28,350	10,987
有価証券※7	2,102,859	2,772,141
国債	1,449,952	2,138,249
地方債	264,044	302,983
社債※13	215,436	219,396
株式	130,360	96,781
その他の証券	43,065	14,730
貸出金※2,3,4,5,7,8	6,181,769	6,369,978
割引手形※6	35,976	30,925
手形貸付	279,069	257,198
証書貸付	5,446,935	5,635,022
当座貸越	419,787	446,831
外国為替	8,682	7,441
外国他店預け	6,632	7,132
買入外国為替※6	1,836	134
取立外国為替	213	174
その他資産	50,950	45,187
未決済為替貸	24	0
前払費用	904	938
未収収益	11,095	11,627
先物取引差入証拠金	115	291
先物取引差金勘定	583	1
金融派生商品	5,658	6,756
その他の資産※7	32,567	25,570
有形固定資産※9,10	58,024	58,131
建物	21,696	21,754
土地	31,118	31,117
建設仮勘定	304	348
その他の有形固定資産	4,904	4,912
無形固定資産	3,015	3,029
ソフトウェア	335	350
その他の無形固定資産	2,680	2,678
繰延税金資産	13,628	25,750
支払承諾見返	22,514	21,064
貸倒引当金	△39,313	△40,061
資産の部合計	9,791,320	10,073,357

(単位：百万円)

	平成20年3月期 (平成20年3月31日現在)	平成21年3月期 (平成21年3月31日現在)
<負債の部>		
預金※7	9,071,612	9,389,005
当座預金	228,355	225,462
普通預金	5,042,346	5,193,591
貯蓄預金	205,102	205,906
通知預金	7,987	7,661
定期預金	3,401,770	3,573,872
その他の預金	186,050	182,511
譲渡性預金	91,990	107,050
コールマネー	44,050	49,542
売現先勘定※7	—	10,997
借入金※7	93,200	106,400
借入金※11	93,200	106,400
外国為替	242	149
売渡外国為替	198	106
未払外国為替	44	42
社債※12	95,000	95,000
その他負債	95,952	58,083
未決済為替借	13	12
未払法人税等	6,410	1,935
未払費用	14,419	14,511
前受収益	3,334	2,940
先物取引差金勘定	—	5
金融派生商品	6,954	6,203
その他の負債	64,820	32,474
賞与引当金	2,945	2,177
退職給付引当金	234	1,472
その他の引当金	3,573	4,396
支払承諾	22,514	21,064
負債の部合計	9,521,314	9,845,340
<純資産の部>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	83,918	72,654
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	63,905	52,642
繰越利益剰余金	63,905	52,642
株主資本合計	253,918	242,654
その他有価証券評価差額金	17,268	△14,300
繰延ヘッジ損益	△1,180	△336
評価・換算差額等合計	16,087	△14,637
純資産の部合計	270,005	228,017
負債及び純資産の部合計		
負債及び純資産の部合計	9,791,320	10,073,357

■損益計算書

(単位：百万円)

	平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	218,713	212,900
資金運用収益	162,191	168,293
貸出金利息	134,438	140,610
有価証券利息配当金	16,473	22,229
コールローン利息	9,668	3,742
債券貸借取引受入利息	186	512
買入手形利息	107	91
預け金利息	0	0
その他の受入利息	1,315	1,105
役務取引等収益	41,016	32,296
受入為替手数料	8,476	8,343
その他の役務収益	32,540	23,952
その他業務収益	9,314	9,098
外国為替売買益	831	809
商品有価証券売買益	—	166
国債等債券売却益	8,482	6,876
金融派生商品収益	—	1,247
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,190	3,211
株式等売却益	2,018	26
その他の経常収益	4,171	3,185
経常費用	151,848	167,397
資金調達費用	26,349	25,260
預金利息	20,716	20,257
譲渡性預金利息	899	841
コールマネー利息	301	225
売現先利息	9	10
債券貸借取引支払利息	66	179
借入金利息	2,255	1,871
社債利息	1,374	1,662
金利スワップ支払利息	722	200
その他の支払利息	3	11
役務取引等費用	19,439	19,291
支払為替手数料	1,761	1,721
その他の役務費用	17,678	17,569
その他業務費用	8,669	12,097
商品有価証券売買損	219	—
国債等債券売却損	4,053	7,736
国債等債券償還損	591	3,960
国債等債券償却	10	400
金融派生商品費用	3,794	—
営業経費	74,157	76,518
その他経常費用	23,232	34,229
貸倒引当金繰入額	5,494	13,027
貸出金償却	8,248	11,426
株式等売却損	697	1,092
株式等償却	1,718	3,587
その他の経常費用	7,074	5,095
経常利益	66,864	45,503

(単位：百万円)

	平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
特別利益	2,608	873
固定資産処分益	9	11
償却債権取立益	2,598	862
特別損失	390	211
固定資産処分損	381	179
減損損失	8	31
税引前当期純利益	69,082	46,165
法人税、住民税及び事業税	29,349	20,178
法人税等調整額	△780	△3,030
法人税等合計		17,148
当期純利益	40,513	29,016

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金合計		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,012	20,012
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,012	20,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	38,972	63,905
当期変動額		
剰余金の配当	△15,580	△40,280
当期純利益	40,513	29,016
当期変動額合計	24,933	△11,263
当期末残高	63,905	52,642
利益剰余金合計		
前期末残高	58,985	83,918
当期変動額		
剰余金の配当	△15,580	△40,280
当期純利益	40,513	29,016
当期変動額合計	24,933	△11,263
当期末残高	83,918	72,654
株主資本合計		
前期末残高	228,985	253,918
当期変動額		
剰余金の配当	△15,580	△40,280
当期純利益	40,513	29,016
当期変動額合計	24,933	△11,263
当期末残高	253,918	242,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	69,099	17,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,831	△31,568
当期変動額合計	△51,831	△31,568
当期末残高	17,268	△14,300
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△309	△1,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△871	843
当期変動額合計	△871	843
当期末残高	△1,180	△336
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,789	16,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,702	△30,724
当期変動額合計	△52,702	△30,724
当期末残高	16,087	△14,637
純資産合計		
前期末残高	297,774	270,005
当期変動額		
剰余金の配当	△15,580	△40,280
当期純利益	40,513	29,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,702	△30,724
当期変動額合計	△27,768	△41,988
当期末残高	270,005	228,017

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	69,082	46,165
減価償却費	2,316	2,683
減損損失	8	31
貸倒引当金の増減(△)	3,635	748
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,945	△768
退職給付引当金の増減額(△は減少)	234	1,237
資金運用収益	△162,191	△168,293
資金調達費用	26,349	25,260
有価証券関係損益(△)	△4,517	10,483
為替差損益(△は益)	253	△557
固定資産処分損益(△は益)	371	168
商品有価証券の純増(△)減	△25,721	18,661
貸出金の純増(△)減	△260,421	△188,208
預金の純増減(△)	130,347	317,393
譲渡性預金の純増減(△)	△60,240	15,060
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△3,100	13,200
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△250	38
コールローン等の純増(△)減	462,290	810,590
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△49,975	△195,135
コールマネー等の純増減(△)	3,982	16,490
外国為替(資産)の純増(△)減	5,530	1,240
外国為替(負債)の純増減(△)	△117	△92
資金運用による収入	164,896	165,479
資金調達による支出	△30,852	△27,586
その他	58,101	2,956
小計	332,958	867,247
法人税等の支払額	△19,672	△31,226
営業活動による キャッシュ・フロー	313,286	836,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,532,561	△8,175,935
有価証券の売却による収入	2,457,607	2,119,065
有価証券の償還による収入	2,535,318	5,319,750
有形固定資産の取得による支出	△2,516	△2,843
有形固定資産の売却による収入	17	27
無形固定資産の取得による支出	△178	△150
投資活動による キャッシュ・フロー	△542,313	△740,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	25,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△60,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	54,722	—
配当金の支払額	△15,580	△40,280
財務活動による キャッシュ・フロー	4,142	△40,280
現金及び現金同等物に 係る換算差額	8	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△224,876	55,660
現金及び現金同等物の 期首残高	422,142	197,266
現金及び現金同等物の 期末残高※1	197,266	252,926

■重要な会計方針

(平成21年3月期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年
その他：2年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により実施しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,931百万円であります。

（追加情報）

破綻懸念先のうちキャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しておりますが、当事業年度において当該債権に対する引当額と貸倒実績の乖離が判明し、その要因分析等の結果、予想損失率に基づく貸倒引当金の計上がより合理的と判断されたため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ4,426百万円増加しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務
数理計算上の差異

その発生年度に一括して損益処理
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生
の翌事業年度から損益処理

(4)その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりです。

預金払戻損失引当金 2,263百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担引当金 1,667百万円

信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■会計方針の変更

(平成21年3月期)

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響はありません。

■注記事項

(平成21年3月期)

（貸借対照表関係）

1. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は245,077百万円で、すべて（再）担保に差し入れております。

※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,084百万円、延滞債権額は70,530百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,895百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,423百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は99,933百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は31,059百万円であります。

※ 7.担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
商品有価証券	10,987百万円
有価証券	2,212,563百万円
貸出金	19,259百万円

担保提供資産に対応する債務

預金	39,247百万円
売現先勘定	10,997百万円
借入金	24,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券145,360百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち敷金保証金は3,023百万円であります。

※ 8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,252,313百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,231,630百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 9.有形固定資産の減価償却累計額 50,088百万円

※ 10.有形固定資産の圧縮記帳額 7,266百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)

※ 11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金82,000百万円が含まれております。

※ 12.社債は、全額劣後特約付社債であります。

※ 13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は36,191百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—
合計	3,800	—	—	3,800	—

2.配当に関する事項

(1)当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	20,140	5,300	平成20年3月31日	平成20年5月16日
平成21年3月26日 取締役会	普通株式	20,140	5,300	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	3	その他 利益剰余金	1	平成21年3月31日	平成21年5月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	254,631百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	△1,704百万円
現金及び現金同等物	252,926百万円

(リース取引関係)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	13百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	9百万円
期末残高相当額	
有形固定資産	4百万円

・未經過リース料期末残高相当額

1年内	2百万円
1年起	2百万円
合計	4百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5百万円
減価償却費相当額	5百万円
支払利息相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(退職給付関係)

1.退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△39,992百万円
年金資産	(B)	35,613百万円
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△4,379百万円
未認識数理計算上の差異	(D)	9,453百万円
貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	5,074百万円
前払年金費用	(F)	6,546百万円
退職給付引当金	(E) - (F)	△1,472百万円

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2.退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,733百万円
利息費用	775百万円
期待運用収益	△449百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,500百万円
その他（退職給付債務の対象外の退職金等）	181百万円
退職給付費用	3,743百万円

3.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.00%
(2) 期待運用収益率	2.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年（その発生年度に一括して損益処理することとしている）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしている）

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,998百万円
株式等償却否認	11,584百万円
退職給付関連	8,268百万円
土地評価差額	3,956百万円
その他有価証券評価差額金	5,022百万円
その他	6,104百万円
繰延税金資産小計	56,933百万円
評価性引当額	△18,986百万円
繰延税金資産合計	37,946百万円
繰延税金負債	
土地評価差額	△7,011百万円
その他	△5,185百万円
繰延税金負債合計	△12,196百万円
繰延税金資産の純額	25,750百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.33%
(調整)	
評価性引当額	△2.30%
受取配当金益金不算入	△1.44%
住民税均等割等	0.29%
その他	0.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.14%

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ①財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
記載すべき重要なものではありません。
- ②財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものではありません。
- ③財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注)1	科目	期末残高(百万円)	備考
同一の親会社を持つ会社	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業	— (—)	提携関係 役員の兼任	コールローン	371,783	コールローン	864	(注) 1
							コールローン 利息	2,582	未収収益	0	
同一の親会社を持つ会社	りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	直接 11.7 (—)	保証委託 関係 預金取引 関係	住宅ローン等に 係る被保証	3,041,462	—	—	(注) 3
							保証料	5,466	未払費用	448	
							代位弁済	9,526	—	—	

- (注) 1.取引金額は、コールローンについては当事業年度中の平均残高を、住宅ローン等に係る被保証については当事業年度末の被保証残高を、それぞれ記載しております。
- 2.コールローンは、主として期間1ヶ月の取引であり、利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。
- 3.住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。
- 4.議決権の所有割合欄の()内は議決権の被所有割合を記載しております。

④財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	備考
役員及びその近親者	荒井 隆男	—	—	当社監査役	— (—)	当社監査役	預金取引	—	預金	15	(注) 1
役員及びその近親者	荒井 克治	—	—	—	— (—)	当社監査役 荒井隆男の父	預金取引	—	預金	81	(注) 1
							資金の貸付	—	貸出金	472	(注) 2
役員及びその近親者	荒井 邦夫 荒井 綾子	—	—	—	— (—)	当社監査役 荒井隆男の兄 当社監査役 荒井隆男の 義姉	賃貸マンションローンに係る被保証	—	—	472	(注) 3

- (注) 1.自由金利型定期預金であり、利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。
- 2.市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期間26年、1ヶ月毎元利均等返済の賃貸マンションローンであり、不動産担保の提供も受けております。
- 3.当社役員の近親者への賃貸マンションローンに係る保証であり、不動産担保の提供も受けております。

(2) 財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

当社には、子会社がありませんので、記載すべき事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社りそなホールディングス(大阪証券取引所、東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には、関連会社がありませんので、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 60,004.60円

1株当たり当期純利益金額 7,635.94円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 ー円

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 228,017百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 ー百万円

普通株式に係る期末の純資産額 228,017百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 3,800千株

3.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益 29,016百万円

普通株主に帰属しない金額 ー百万円

普通株式に係る当期純利益 29,016百万円

普通株式の期中平均株式数 3,800千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

Ⅱ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報 Ⅱ

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」「その他の商品有価証券」中の短期社債、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	34,676	5	16,015	71

■満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年3月末					平成21年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額			貸借対照表計上額	時価	差額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
国債	—	—	—	—	—	168,893	168,473	△420	84	504
地方債	188,989	194,814	5,824	5,825	0	223,811	228,595	4,784	4,842	58
合計	188,989	194,814	5,824	5,825	0	392,704	397,069	4,364	4,927	562

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

■子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年3月末					平成21年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額			取得原価	貸借対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
株式	82,698	125,432	42,733	43,616	882	79,175	91,807	12,632	16,649	4,017
債券	1,690,177	1,683,752	△6,425	2,711	9,136	2,239,004	2,222,254	△16,750	3,214	19,964
国債	1,457,888	1,449,952	△7,935	940	8,876	1,986,795	1,969,355	△17,439	1,830	19,270
地方債	73,428	75,055	1,626	1,655	28	78,289	79,172	883	1,146	263
社債	158,861	158,744	△116	115	232	173,920	173,726	△193	237	430
その他	130,904	128,393	△2,510	1,245	3,756	83,471	80,156	△3,315	54	3,370
合計	1,903,781	1,937,578	33,797	47,573	13,776	2,401,652	2,394,218	△7,433	19,919	27,352

(注) 貸借対照表計上額は、株式については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成20年3月期、平成21年3月期とも該当ありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,457,607	10,893	4,751	2,093,350	6,902	8,828

■時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	非上場株式	非上場内国債券	非上場株式	非上場内国債券
その他有価証券	4,927	56,692	4,973	45,669

■保有目的を変更した有価証券

平成20年3月期、平成21年3月期とも該当ありません。

■その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成20年3月末				平成21年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,300,352	162,506	378,469	88,105	1,354,677	644,557	484,577	176,816
国債	1,169,288	30,498	172,155	78,011	1,256,338	472,214	261,681	148,015
地方債	13,432	46,397	204,214	—	8,694	73,112	221,176	—
社債	117,631	85,611	2,100	10,094	89,644	99,230	1,720	28,801
その他	3,615	21,082	21,340	63,417	8,243	15,321	3,845	52,972
合計	1,303,967	183,589	399,810	151,522	1,362,921	659,879	488,423	229,789

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
評価差額	21,907	△ 19,322
その他有価証券	21,907	△ 19,322
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産	—	5,022
(△)繰延税金負債	4,639	—
その他有価証券評価差額金	17,268	△ 14,300

(注) その他有価証券の評価差額からは、時価ヘッジにより損益に反映させた額 11,889百万円をそれぞれ除いております。

デリバティブ取引情報

金利関連取引

(単位：百万円)

			平成20年3月末				平成21年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	2,422	—	△2	△2
		買建	2,483	—	0	0	13,615	—	△0	△0
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	114,472	96,940	1,822	1,822	89,805	81,630	1,605	1,605
		受取変動・支払固定	122,790	95,590	△1,106	△1,106	95,378	81,978	△1,360	△1,360
		受取変動・支払変動	5,000	5,000	△6	△6	5,000	5,000	△0	△0
	キャップ	売建	5,657	2,910	31	42	2,780	1,930	16	40
		買建	1,760	1,560	1	0	1,530	930	0	△0
	フロアー	売建	300	300	0	1	300	100	0	0
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	スワップション	売建	1,000	—	62	△46	1,000	1,000	9	13
		買建	2,600	2,500	87	60	4,100	4,100	124	98
	合計			/	/	705	767	/	/	340

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成20年3月末				平成21年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		103,079	98,182	659	659	111,410	105,327	605	605
	為替予約	売建	29,673	—	606	606	43,501	—	△926	△926
		買建	29,827	—	△696	△696	40,679	—	1,069	1,069
	通貨オプション	売建	7,636	6,760	635	△66	8,404	7,269	809	△96
		買建	7,636	6,760	635	213	8,404	7,269	809	263
	合計		/	/	569	717	/	/	748	915

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

(単位：百万円)

			平成20年3月末				平成21年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	債券先物	売建	61,435	—	△533	△533	15,201	—	5	5
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△533	△533	/	/	5	5

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2.時価の算定
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		平成20年3月期	平成21年3月期
国内業務部門	資金運用収支	136,364	143,601
	資金運用収益	160,940	167,437
	資金調達費用	24,576	23,836
	役務取引等収支	21,373	12,826
	役務取引等収益	40,725	32,044
	役務取引等費用	19,351	19,217
	その他業務収支	△566	△4,044
	その他業務収益	8,175	8,002
	その他業務費用	8,742	12,047
	業務粗利益	157,172	152,383
業務粗利益率(%)		1.69	1.58
国際業務部門	資金運用収支	△522	△568
	資金運用収益	1,465	1,114
	資金調達費用	1,988	1,683
	役務取引等収支	203	178
	役務取引等収益	291	252
	役務取引等費用	88	73
	その他業務収支	1,211	1,046
	その他業務収益	1,138	1,095
	その他業務費用	△73	49
	業務粗利益	892	655
業務粗利益率(%)		0.87	0.56
合計	資金運用収支	135,841	143,032
	資金運用収益	215	259
	資金調達費用	162,191	168,293
	役務取引等収支	26,349	25,260
	役務取引等収益	21,577	13,005
	役務取引等費用	41,016	32,296
	その他業務収支	19,439	19,291
	その他業務収益	645	△2,998
	その他業務費用	9,314	9,098
	業務粗利益	8,669	12,097
	業務粗利益率(%)	158,064	153,039
	経費(除く臨時経費)	1.69	1.58
	一般貸倒引当金繰入額	72,780	74,835
	業務純益	△21	8,205
	臨時損益	85,304	69,999
	経常利益	△18,439	△24,495
		66,864	45,503

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		平成20年3月期			平成21年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	9,265,151	160,940	1.73	9,602,540	167,437	1.74
	うち貸出金	5,947,192	134,106	2.25	6,189,559	140,465	2.26
	商品有価証券	56,513	387	0.68	67,582	472	0.69
	有価証券	1,669,822	16,017	0.95	2,626,405	21,683	0.82
	コールローン	1,444,569	8,992	0.62	510,375	3,173	0.62
	債券貸借取引支払保証金	31,281	186	0.59	109,795	512	0.46
	買入手形	18,719	107	0.57	20,095	91	0.45
	預け金	1,034	0	0.01	1,392	0	0.03
		(63,991)	(215)		(68,377)	(259)	
	資金調達勘定	9,207,494	24,576	0.26	9,488,083	23,836	0.25
	うち預金	8,768,042	19,933	0.22	9,012,145	19,875	0.22
	譲渡性預金	168,177	899	0.53	157,545	841	0.53
	コールマネー	58,476	289	0.49	62,469	220	0.35
	売現先勘定	1,582	9	0.58	8,266	10	0.13
	債券貸借取引受入担保金	9,490	60	0.63	26,645	177	0.66
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	127,515	2,255	1.76	132,632	1,870	1.41
	資金利益	—	136,364	1.47	—	143,601	1.49
国際業務部門		(63,991)	(215)		(68,377)	(259)	
	資金運用勘定	101,491	1,465	1.44	115,717	1,114	0.96
	うち貸出金	6,363	332	5.21	4,611	145	3.14
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	有価証券	4,521	69	1.53	5,660	74	1.31
	コールローン	15,040	675	4.49	27,859	568	2.04
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	101,716	1,988	1.95	115,920	1,683	1.45
	うち預金	28,120	783	2.78	40,081	381	0.95
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	292	12	4.13	450	5	1.20
	売現先勘定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引受入担保金	165	6	3.64	114	1	1.09
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	—	—	—	38	0	2.00
資金利益	—	△522	△0.51	—	△568	△0.48	
合計	資金運用勘定	9,302,651	162,191	1.74	9,649,880	168,293	1.74
	うち貸出金	5,953,555	134,438	2.25	6,194,171	140,610	2.27
	商品有価証券	56,513	387	0.68	67,582	472	0.69
	有価証券	1,674,343	16,086	0.96	2,632,065	21,757	0.82
	コールローン	1,459,610	9,668	0.66	538,234	3,742	0.69
	債券貸借取引支払保証金	31,281	186	0.59	109,795	512	0.46
	買入手形	18,719	107	0.57	20,095	91	0.45
	預け金	1,034	0	0.01	1,392	0	0.03
	資金調達勘定	9,245,219	26,349	0.28	9,535,626	25,260	0.26
	うち預金	8,796,162	20,716	0.23	9,052,227	20,257	0.22
	譲渡性預金	168,177	899	0.53	157,545	841	0.53
	コールマネー	58,768	301	0.51	62,920	225	0.35
	売現先勘定	1,582	9	0.58	8,266	10	0.13
	債券貸借取引受入担保金	9,656	66	0.68	26,759	179	0.66
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
	借入金	127,515	2,255	1.76	132,671	1,871	1.41
	資金利益	—	135,841	1.45	—	143,032	1.47

（注）1.（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。
 2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成20年3月期			平成21年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	2,954	20,647	23,601	5,860	636	6,496
	うち貸出金	4,138	13,155	17,293	5,465	894	6,359
	商品有価証券	11	162	174	75	8	84
	有価証券	4,565	△2,333	2,232	9,175	△3,509	5,665
	コールローン	△1,325	4,806	3,481	△5,815	△3	△5,819
	債券貸借取引支払保証金	—	186	186	468	△142	325
	買入手形	7	61	69	7	△24	△16
	預け金	△0	△0	△0	0	0	0
	支払利息	182	11,189	11,371	748	△1,488	△739
	うち預金	181	9,804	9,985	554	△612	△57
	譲渡性預金	△54	623	568	△56	△0	△57
	コールマネー	△32	164	132	19	△88	△68
	売現先勘定	△6	6	0	39	△37	1
	債券貸借取引受入担保金	9	49	59	108	8	117
	売渡手形	△1	—	△1	—	—	—
	借入金	△415	311	△104	90	△474	△384
	差引	2,771	9,457	12,229	5,111	2,124	7,236
国際業務部門	受取利息	1,347	△1,366	△19	205	△556	△350
	うち貸出金	△4	△14	△18	△91	△95	△187
	有価証券	△15	△105	△120	17	△12	4
	コールローン	2	△84	△82	576	△683	△106
	支払利息	1,134	△407	727	277	△582	△304
	うち預金	△48	△94	△143	333	△735	△401
	コールマネー	5	1	7	6	△13	△6
	債券貸借取引受入担保金	7	△2	5	△1	△2	△4
	借入金	—	—	—	—	0	0
	差引	212	△959	△746	△72	26	△45
合計	受取利息	2,989	20,409	23,399	6,053	48	6,102
	うち貸出金	4,144	13,130	17,274	5,433	738	6,172
	商品有価証券	11	162	174	75	8	84
	有価証券	4,605	△2,494	2,111	9,201	△3,530	5,670
	コールローン	△1,495	4,895	3,399	△6,103	177	△5,926
	債券貸借取引支払保証金	—	186	186	468	△142	325
	買入手形	7	61	69	7	△24	△16
	預け金	△0	△0	△0	0	0	0
	支払利息	200	11,716	11,916	827	△1,916	△1,088
	うち預金	195	9,646	9,842	603	△1,062	△459
	譲渡性預金	△54	623	568	△56	△0	△57
	コールマネー	△32	172	139	21	△96	△75
	売現先勘定	△6	6	0	39	△37	1
	債券貸借取引受入担保金	16	47	64	117	△4	112
	売渡手形	△1	—	△1	—	—	—
	借入金	△415	311	△104	91	△474	△383
	差引	2,789	8,693	11,482	5,226	1,964	7,190

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

(単位：％)

		平成20年3月期	平成21年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	1.73	1.74
	資金調達原価	1.04	1.02
	総資金利鞘	0.69	0.71
国際業務部門	資金運用利回り	1.44	0.96
	資金調達原価	3.31	2.65
	総資金利鞘	△1.87	△1.69
合計	資金運用利回り	1.74	1.74
	資金調達原価	1.07	1.04
	総資金利鞘	0.67	0.69

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成20年3月期	平成21年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	40,725	32,044
	うち預金・貸出業務	6,739	6,484
	為替業務	8,221	8,116
	証券関連業務	13,184	7,145
	代理業務	4,045	3,635
	保護預り・貸金庫業務	847	839
	保証業務	255	234
	役務取引等費用	19,351	19,217
	うち為替業務	1,683	1,665
	役務取引等収支	21,373	12,826
国際業務部門	役務取引等収益	291	252
	うち預金・貸出業務	—	—
	為替業務	255	226
	証券関連業務	—	—
	代理業務	—	—
	保護預り・貸金庫業務	—	—
	保証業務	36	25
	役務取引等費用	88	73
	うち為替業務	77	55
	役務取引等収支	203	178
合計	役務取引等収益	41,016	32,296
	うち預金・貸出業務	6,739	6,484
	為替業務	8,476	8,343
	証券関連業務	13,184	7,145
	代理業務	4,045	3,635
	保護預り・貸金庫業務	847	839
	保証業務	291	259
	役務取引等費用	19,439	19,291
	うち為替業務	1,761	1,721
	役務取引等収支	21,577	13,005

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成20年3月期	平成21年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△219	166
	国債等債券関係損益	3,450	△5,317
	金融派生商品損益	△3,797	1,106
	その他	0	0
	計	△566	△4,044
国際業務部門	外国為替売買損益	831	809
	国債等債券関係損益	377	96
	金融派生商品損益	3	140
	その他	—	—
	計	1,211	1,046
合計		645	△2,998

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
給料・手当	24,261	24,156
退職給付費用	3,080	3,561
福利厚生費	3,107	3,042
減価償却費	2,316	2,683
土地建物機械賃借料	5,133	5,325
営繕費	143	152
消耗品費	1,086	1,001
給水光熱費	710	768
旅費	28	21
通信費	1,602	1,548
広告宣伝費	725	1,043
租税公課	4,545	4,472
その他	27,415	28,740
合計	74,157	76,518

(注) 本表は「損益計算書」中の経常費用中の「営業経費」の内訳を示したもので、「部門別損益の内訳」中の「経費」との差額は臨時的な費用として「部門別損益の内訳」中の「臨時損益」に含まれております。

預金に関する指標

預金科目別平均残高・期末残高

(単位：百万円)

			平均残高		期末残高	
			平成20年3月期	平成21年3月期	平成20年3月末	平成21年3月末
国内業務部門	預金	流動性預金	5,389,760	5,487,248	5,483,791	5,632,621
		うち有利息預金	5,168,720	5,283,317	5,255,435	5,407,158
		定期性預金	3,322,760	3,476,840	3,401,770	3,573,872
		その他	55,521	48,056	150,000	137,045
		小計	8,768,042	9,012,145	9,035,562	9,343,540
	譲渡性預金		168,177	157,545	91,990	107,050
計			8,936,219	9,169,691	9,127,552	9,450,590
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他	28,120	40,081	36,049	45,465
		小計	28,120	40,081	36,049	45,465
	譲渡性預金		—	—	—	—
計			28,120	40,081	36,049	45,465
合計	預金	流動性預金	5,389,760	5,487,248	5,483,791	5,632,621
		うち有利息預金	5,168,720	5,283,317	5,255,435	5,407,158
		定期性預金	3,322,760	3,476,840	3,401,770	3,573,872
		その他	83,641	88,138	186,050	182,511
		小計	8,796,162	9,052,227	9,071,612	9,389,005
	譲渡性預金		168,177	157,545	91,990	107,050
総合計			8,964,339	9,209,772	9,163,602	9,496,055

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成20年3月末	平成21年3月末
個人	7,075,500 (78.0)	7,319,427 (77.9)
法人	1,527,070 (16.8)	1,575,911 (16.8)
その他	469,041 (5.2)	493,667 (5.3)
合計	9,071,612(100.0)	9,389,005(100.0)

(注) 1.() 内は構成比であります。

2.譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成20年3月末	定期預金	699,360	658,092	900,823	364,687	314,816	463,861	3,401,641
	うち固定金利定期預金	698,034	658,082	900,742	364,613	314,784	463,861	3,400,119
	変動金利定期預金	32	9	81	73	31	—	229
	その他	1,293	—	—	—	—	—	1,293
平成21年3月末	定期預金	680,007	617,154	1,031,901	353,932	405,081	485,668	3,573,745
	うち固定金利定期預金	678,799	617,119	1,031,847	353,902	405,021	485,668	3,572,360
	変動金利定期預金	27	35	53	29	59	—	205
	その他	1,180	—	—	—	—	—	1,180

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

■預貸率 (単位：%)

		平成20年3月期	平成21年3月期
国内業務部門	期末	67.68	67.35
	期中平均	66.55	67.50
国際業務部門	期末	10.34	10.62
	期中平均	22.62	11.50
合計	期末	67.46	67.08
	期中平均	66.41	67.25

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率 (単位：%)

		平成20年3月期	平成21年3月期
国内業務部門	期末	23.01	29.31
	期中平均	18.68	28.64
国際業務部門	期末	6.97	4.32
	期中平均	16.07	14.12
合計	期末	22.94	29.19
	期中平均	18.67	28.57

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■1店舗当たりの預金・貸出金 (単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
預金	89,839	93,098
貸出金	60,605	62,450
店舗数(店)	102	102

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には、代理店、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、住宅ローン支店及び出張所を含んでおりません。

■従業員1人当たりの預金・貸出金 (単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
預金	3,343	3,356
貸出金	2,255	2,251
従業員数(人)	2,741	2,829

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は出向者を除いております。

貸出金に関する指標

■貸出金科目別平均残高・期末残高 (単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		平成20年3月期	平成21年3月期	平成20年3月末	平成21年3月末
国内業務部門	手形貸付	269,780	264,298	278,345	255,216
	証書貸付	5,268,291	5,489,003	5,443,929	5,632,175
	当座貸越	376,058	405,663	419,787	446,831
	割引手形	33,061	30,595	35,976	30,925
	計	5,947,192	6,189,559	6,178,039	6,365,148
国際業務部門	手形貸付	1,349	1,690	723	1,982
	証書貸付	5,013	2,920	3,006	2,847
	当座貸越	—	0	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	6,363	4,611	3,730	4,829
合計	手形貸付	271,130	265,989	279,069	257,198
	証書貸付	5,273,305	5,491,923	5,446,935	5,635,022
	当座貸越	376,058	405,663	419,787	446,831
	割引手形	33,061	30,595	35,976	30,925
	計	5,953,555	6,194,171	6,181,769	6,369,978

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高 (単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合計
平成20年 3月末	貸出金	518,291	376,114	500,452	361,316	4,006,871	418,723	6,181,769
	うち変動金利	—	180,863	195,961	109,214	1,501,244	145,693	—
	固定金利	—	195,251	304,490	252,102	2,505,627	273,030	—
平成21年 3月末	貸出金	501,626	345,519	524,087	361,520	4,191,653	445,572	6,369,978
	うち変動金利	—	150,099	176,146	120,512	1,918,033	128,835	—
	固定金利	—	195,419	347,940	241,007	2,273,619	316,737	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年3月末	平成21年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)		
製造業	420,990 (6.81)	508,182 (7.98)
農業	10,620 (0.17)	8,206 (0.13)
林業	459 (0.01)	447 (0.01)
漁業	5 (0.00)	4 (0.00)
鉱業	2,563 (0.04)	2,350 (0.04)
建設業	197,085 (3.19)	205,191 (3.22)
電気・ガス・熱供給・水道業	19,687 (0.32)	19,391 (0.30)
情報通信業	11,659 (0.19)	20,417 (0.32)
運輸業	135,305 (2.19)	139,052 (2.18)
卸売・小売業	379,783 (6.14)	384,031 (6.03)
金融・保険業	22,561 (0.37)	25,951 (0.41)
不動産業	550,522 (8.91)	551,019 (8.65)
各種サービス業	461,381 (7.46)	464,672 (7.29)
地方公共団体	409,428 (6.62)	408,759 (6.42)
その他	3,559,712 (57.58)	3,632,299 (57.02)
合計	6,181,769(100.00)	6,369,978(100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
有価証券	20,502	28,273
債権	64,834	72,034
商品	—	—
不動産	893,286	959,549
その他	—	—
計	978,623	1,059,857
保証	4,317,582	4,362,782
信用	885,564	947,337
合計	6,181,769	6,369,978

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
有価証券	101	55
債権	1,353	486
商品	—	—
不動産	3,995	3,506
その他	—	—
計	5,451	4,048
保証	9,951	9,169
信用	7,111	7,846
合計	22,514	21,064

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年3月末	平成21年3月末
設備資金	4,516,394 (73.06)	4,579,728 (71.90)
運転資金	1,665,374 (26.94)	1,790,249 (28.10)
合計	6,181,769(100.00)	6,369,978(100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	平成20年3月末	平成21年3月末
総貸出金残高(A)	6,181,769	6,369,978
中小企業等貸出金残高(B)	5,429,216	5,532,986
割合(B)／(A)	87.82	86.86

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
住宅ローン	3,361,684	3,431,090
消費者ローン	97,831	101,691
合計	3,459,515	3,532,781

(注) 住宅ローン債権流動化後の金額です。

(参考) 住宅ローン債権流動化前

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
住宅ローン・消費者ローン合計	3,598,035	3,655,386

■特定海外債権残高

平成20年3月末、平成21年3月末とも該当ありません。

不良債権処理について

■与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
一般貸倒引当金繰入額(A)	△21	8,205
不良債権処理額(B)	14,521	17,072
貸出金償却	8,248	11,426
個別貸倒引当金繰入額	5,515	4,822
その他不良債権処理額	757	824
特別損益中の与信費用戻入額(C)	△2,598	△862
償却債権取立益	△2,598	△862
合計(A)+(B)+(C)	11,901	24,415

(注) △表示は戻入(利益)を示しております。

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
破綻先債権	4,102	6,084
延滞債権	66,305	70,530
3カ月以上延滞債権	2,284	3,895
貸出条件緩和債権	15,718	19,423
合計	88,411	99,933

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,549	16,366
危険債権	57,285	60,787
要管理債権	18,002	23,318
小計	88,837	100,471
正常債権	6,172,889	6,339,929
合計	6,261,727	6,440,401

■貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位：百万円)

		平成20年3月末	平成21年3月末
一般貸倒引当金	期首残高	18,788	18,767
	当期増加額	18,767	26,972
	当期減少額		
	目的使用	—	—
	その他	18,788	18,767
	期末残高	18,767	26,972
個別貸倒引当金	期首残高	16,889	20,546
	当期増加額	20,546	13,089
	当期減少額		
	目的使用	1,858	12,279
	その他	15,030	8,267
	期末残高	20,546	13,089
期末残高合計		39,313	40,061

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定 of 債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻先	

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■自己査定状況

		自己査定				(単位：億円)	
分類債権 債務者区分	金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	保全状況	金融再生法に 基づく保全率
破綻先／ 実質破綻先 (合計163)	破綻更生債権 及びこれらに 準ずる債権 163	82	81	引当率 100.00%	直接償却	引当金 (4) 担保／保証 (159)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 (合計607)	危険債権 607	207	353	47 引当率 69.43%		引当金 (106) 担保／保証 (453)	危険債権 92.25%
要 注 意 先	要管理債権 233	31	277			引当金 (54) 担保／保証 (100)	要管理債権 66.53%
	小計 1,004						
	その他の 要留意先 (合計4,044)	1,745	2,299				
正常先 (合計59,278)	正常債権 63,399	59,278					
合計 64,404	合計 64,404	非分類 61,345	Ⅱ分類 3,011	Ⅲ分類 47	Ⅳ分類 —		

全体の保全率
87.54%

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
商品国債	5,753	2,986
商品地方債	3,876	2,579
その他の商品有価証券	46,884	62,016
合計	56,513	67,582

有価証券の平均残高・期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		平成20年3月期	平成21年3月期	平成20年3月末	平成21年3月末
国内業務部門	国債	1,042,944	2,004,072	1,449,952	2,138,249
	地方債	246,707	286,387	264,044	302,983
	社債	237,654	213,151	215,436	219,396
	株式	90,625	87,685	130,360	96,781
	その他の証券	51,890	35,108	40,549	12,764
	計	1,669,822	2,626,405	2,100,344	2,770,176
国際業務部門	その他の証券	4,521	5,660	2,515	1,965
	計	4,521	5,660	2,515	1,965
合計	国債	1,042,944	2,004,072	1,449,952	2,138,249
	地方債	246,707	286,387	264,044	302,983
	社債	237,654	213,151	215,436	219,396
	株式	90,625	87,685	130,360	96,781
	その他の証券	56,411	40,768	43,065	14,730
総合計		1,674,343	2,632,065	2,102,859	2,772,141

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
平成20年3月末	国債	1,169,288	30,498	172,155	78,011	—	1,449,952
	地方債	13,432	46,397	204,214	—	—	264,044
	社債	117,631	85,611	2,100	10,094	—	215,436
	株式	—	—	—	—	130,360	130,360
	その他の証券	1,410	13,138	6,989	—	21,526	43,065
	うち外国証券	—	—	—	—	2,515	2,515
	その他	1,410	13,138	6,989	—	19,011	40,549
	合計	1,301,762	175,645	385,459	88,105	151,886	2,102,859
平成21年3月末	国債	1,256,338	472,214	261,681	148,015	—	2,138,249
	地方債	8,694	73,112	221,176	—	—	302,983
	社債	89,644	99,230	1,720	28,801	—	219,396
	株式	—	—	—	—	96,781	96,781
	その他の証券	7,247	4,003	1,523	—	1,955	14,730
	うち外国証券	—	1,965	—	—	0	1,965
	その他	7,247	2,038	1,523	—	1,955	12,764
	合計	1,361,925	648,561	486,101	176,816	98,737	2,772,141

(注) その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。

〓 その他業務の状況 〓

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
送金為替		
各地へ向けた分		
口数	43,894	45,474
金額	35,294,639	34,982,476
各地より受けた分		
口数	47,021	48,799
金額	34,520,799	34,674,584
代金取立		
各地へ向けた分		
口数	192	184
金額	372,087	360,825
各地より受けた分		
口数	6	4
金額	15,900	12,000

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	平成20年3月期	平成21年3月期
仕向為替		
売渡為替	1,907	1,922
買入為替	313	274
被仕向為替		
支払為替	2,316	2,435
取立為替	55	38
合計	4,592	4,671

公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
公共債		
国債	69,628	43,897
地方債	8,389	8,112
合計	78,018	52,009
証券投資信託	311,957	91,713

〓 店舗・従業員の状況 〓

店舗数

(単位：カ所)

	平成20年3月末	平成21年3月末
本支店	102	102
出張所	26	26
無人店舗(店外ATM設置カ所)	316	322
計	444	450

(注) 1.本支店は、代理店、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、住宅ローン支店及び東京外国事務センターを含んでおりません。
2.無人店舗は、共同出張所を含んでおりません。

自動化機器設置台数

(単位：台)

	平成20年3月末	平成21年3月末
ATM	1,474	1,500

(注) 店舗外ATMは共同設置分を除いています。

従業員の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,871[3,779]	37.4歳	14.7年	6,327千円

(注) 1.従業員数は、受入出向者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は3,961人であります。また、取締役を兼務しない執行役員7名も含んでおりません。
2.臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3.平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、受入出向者を含んでおりません。
4.平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
5.当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、当社に在籍する組合員数は2,434人(出向者を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

■ 主要な業務の内容 ■

(A) 預金業務

(a) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金*、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(B) 貸出業務

(a) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(b) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷為替手形の割引を取り扱っております。

(C) 商品有価証券の売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(E) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

(F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(H) 金融先物取引等の業務

金融先物・オプション取引業務、証券先物・オプション取引業務、金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

(I) 信託契約代理業務

りそな銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。

- ・不動産管理信託、土地信託、金銭債権信託、特定贈与信託、公益信託、遺言信託、遺産整理業務、年金信託、特定金銭信託、単独運用指定金銭信託等

(J) 銀行代理業務

りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

- ・預金の受入れ、資金の貸付け、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

近畿大阪銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

- ・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

(k) 附帯業務

(a) 代理業務

- 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店
- 地方公共団体の公金取扱業務
- 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- 日本政策金融公庫等の代理貸付業務

(b) 保護預り及び貸金庫業務

(c) 有価証券の貸付

(d) 債務の保証（支払承諾）

(e) 金*の売買

(f) 公共債の引受

(g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

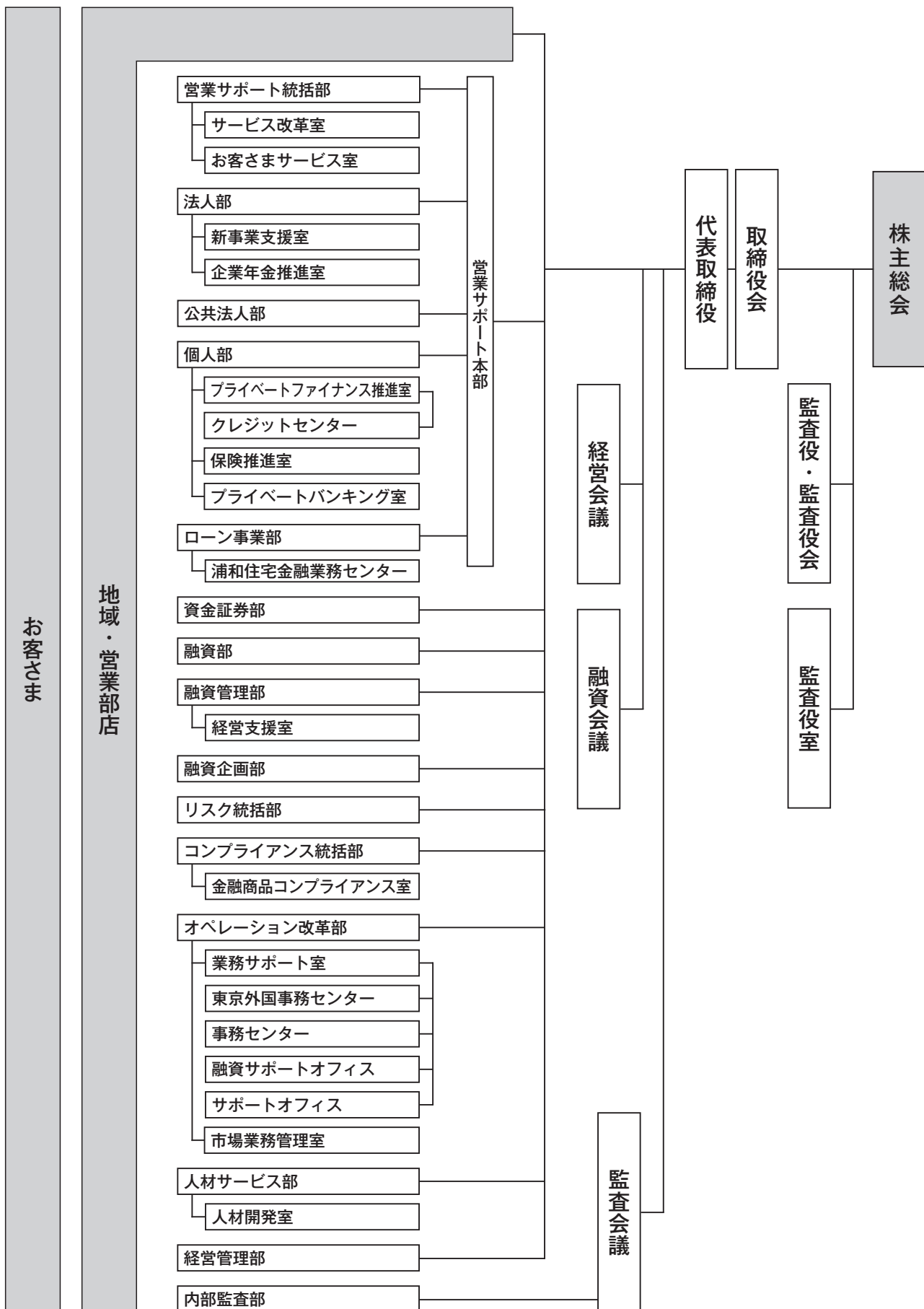
(h) 損害保険及び生命保険の窓口販売

(i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

(j) 金融商品仲介業務

*新規口座の開設は、現在行っておりません。

組織図 (平成21年7月1日現在)



役員一覧

取締役および監査役

(平成21年7月1日現在)

役職名	氏名	担当および委嘱等
取締役会長	渡辺 拓治	
代表取締役社長	上條 正仁(*1)	
代表取締役副社長兼執行役員	戸所 邦弘	営業サポート本部長 兼資金証券部担当
取締役兼専務執行役員	梅澤 英雄	内部監査部担当
取締役兼常務執行役員	村木 徹	コンプライアンス統括部担当 兼融資企画部担当 兼リスク統括部担当
取締役兼執行役員	岩田 一男	経営管理部担当
社外取締役	池田 博之(*1)(*2)	
社外取締役	永井 秀哉(*1)	
監査役(常勤)	荒井 隆男	
監査役(常勤)	森谷 由美子	
社外監査役	豊嶋 秀直	
社外監査役	磯部 正昭	

執行役員

(平成21年7月1日現在)

役職名	氏名	担当および委嘱等
常務執行役員	平野 秀樹	埼玉営業本部長
常務執行役員	北村 静夫	埼玉西地域営業本部長
執行役員	恩田 叔明	融資部担当 兼融資管理部担当
執行役員	吉田 豊	埼玉中央地域営業本部長
執行役員	平岡 三明	埼玉東地域営業本部長
執行役員	吉岡 善治	埼玉北地域営業本部長
執行役員	長谷川 正	人材サービス部長 兼人材サービス部担当 兼オペレーション改革部担当

(*1) りそなホールディングス兼務

(*2) りそな銀行兼務

埼玉りそな銀行のあゆみ

平成14年8月	・株式会社りそなホールディングスの100%子会社として設立（資本金200億円）
平成15年3月	・株式会社あさひ銀行の埼玉県内108店舗(代理店を除く)および東京都内3店舗を継承する銀行として営業を開始（資本金500億円）
平成17年3月	・株主割当により、資本金700億円に増資

大袋駅前出張所 ATM	菖蒲支店 外為 南埼玉郡菖蒲町大字菖蒲179-1 0480 (85) 2211	イトーヨーカドー上福岡東店出張所 ATM	新所沢支店 外為 所沢市緑町1-4-11 04 (2922) 1221	東松山市立市民病院出張所 ATM
春日部支店 外為 外貨 春日部市粕壁2-8-8 048 (752) 3111	菖蒲町役場出張所 ATM	ふじみ野市役所出張所 ATM	新所沢駅東口出張所 ATM	吉見町役場出張所 ATM
一ノ割駅前出張所 ATM	モラージュ菖蒲出張所 ATM	上福岡東口出張所 ATM	小手指支店 外為 所沢市小手指町3-17 04 (2949) 5171	坂戸支店 外為 坂戸市日の出町1-26 049 (283) 2121
春日部駅東口出張所 ATM	鷺宮支店 外為 北葛飾郡鷺宮町中央2-1-27 0480 (58) 8111	コープ高階店出張所 ATM	小手指駅北口出張所 ATM	東坂戸出張所 ATM
春日部市役所出張所 ATM	東鷺宮出張所 ATM	大井支店 外為 ふじみ野市亀久保1239-69 049 (266) 3711	武蔵藤沢支店 外為 入間市大字下藤沢332-10 04 (2964) 2111	イトーヨーカドー坂戸店出張所 ATM
ロビンソン春日部店出張所 ATM	鷺宮町役場出張所 ATM	ふじみ野支店 外為 富士見市大字勝瀬3484 049 (263) 8881	狭山ヶ丘駅前出張所 ATM	マミーマート坂戸入西店出張所 ATM
春日部西口支店 外為 春日部市中央1-51-1 048 (736) 2111	栗橋支店 外為 北葛飾郡栗橋町東2-2-1 0480 (52) 1221	ふじみ野駅東口出張所 ATM	ヨークマート入間店出張所 ATM	いなげや鶴ヶ島店出張所 ATM
イトーヨーカドー春日部店出張所 ATM	大利根町役場出張所 ATM	鶴瀬支店 外為 外貨 富士見市大字鶴馬2602-3 049 (251) 2351	入間支店 外為 外貨 入間市向陽台1-160-12 04 (2964) 2121	北坂戸出張所 ATM
コープ春日部店出張所 ATM	北川辺町役場出張所 ATM	東武東上線鶴瀬駅前出張所 ATM	入間市駅前出張所 ATM	坂戸市役所出張所 ATM
武里支店 外為 春日部市大枝89 048 (735) 5121	栗橋町役場出張所 ATM	富士見市役所出張所 ATM	入間市役所出張所 ATM	鳩山ニュータウン出張所 ATM
庄和支店 外為 春日部市米島1198-3 048 (746) 5551	済生会栗橋病院出張所 ATM	三芳町役場出張所 ATM	入間リバーパーク出張所 ATM	薬師町出張所 ATM
春日部市庄和総合支所出張所 ATM	加須支店 外為 外貨 加須市中央1-12-34 0480 (61) 1201	ウニクス三芳出張所 ATM	サイオス出張所 ATM	鶴ヶ島支店 外為 鶴ヶ島市大字上広谷18-10 049 (285) 1181
ヤオコー南桜井店出張所 ATM	イトーヨーカドー加須店前出張所 ATM	みずほ台支店 外為 富士見市東みずほ台1-1-5 049 (253) 1311	仏子駅前出張所 ATM	鶴ヶ島駅西口出張所 ATM
ヨークマート南桜井店出張所 ATM	加須市役所出張所 ATM	西みずほ台出張所 ATM	丸広百貨店入間店出張所 ATM	鶴ヶ島市役所出張所 ATM
杉戸支店 外為 北葛飾郡杉戸町杉戸2-12-26 0480 (34) 1221	東武加須駅前出張所 ATM	和光支店 外為 和光市本町2-1 048 (461) 5691	狭山支店 外為 外貨 狭山市入間川1-5-17 04 (2953) 2121	若葉駅前出張所 ATM
杉戸高野台駅前出張所 ATM	東武ストア加須店出張所 ATM	イトーヨーカドー和光店出張所 ATM	狭山一番街出張所 狭山市入間川3-21-11 04 (2955) 8401	飯能支店 外為 飯能市八幡町3-6 042 (972) 3111
杉戸町役場出張所 ATM	花崎駅前出張所 ATM	和光市駅北口出張所 ATM	笹井出張所 ATM	サビア飯能出張所 ATM
東武動物公園駅前出張所 ATM	騎西支店 外為 北埼玉郡騎西町大字騎西1254-1 0480 (73) 1201	和光市役所出張所 ATM	入曾出張所 ATM	名栗出張所 ATM
宮代支店 外為 南埼玉郡宮代町中央3-8-18 0480 (34) 7711	川越支店 外為 外貨 川越市幸町4-1 049 (222) 2251	朝霞支店 外為 朝霞市本町1-9-3 048 (464) 2111	入曾駅前出張所 ATM	飯能駅北口出張所 ATM
宮代町役場前出張所 ATM	川越支店 新河岸出張所 外報 川越市大字砂917-1 049 (241) 2111	朝霞市役所出張所 ATM	柏原ニュータウン出張所 ATM	飯能駅南口出張所 ATM
幸手支店 外為 幸手市中3-3-4 0480 (42) 1221	ウニクス南古谷出張所 ATM	北朝霞駅前出張所 ATM	狭山市駅東口ステーションビル出張所 ATM	飯能市役所出張所 ATM
幸手駅前出張所 ATM	川越駅東口出張所 ATM	マルエツ朝霞店出張所 ATM	狭山市役所出張所 ATM	日高支店 外為 日高市大字高萩614-2 042 (985) 1011
幸手市役所出張所 ATM	川越市役所出張所 ATM	東武東上線朝霞駅東口出張所 ATM	ヤオコー北入曾店出張所 ATM	日高市役所出張所 ATM
エムスタウン幸手出張所 ATM	川越バンテアン出張所 ATM	志木支店 外為 志木市本町5-17-3 048 (471) 3551	ヤオコー狭山店出張所 ATM	ヤオコー高麗川店出張所 ATM
蓮田支店 外為 蓮田市本町4-1 048 (768) 2111	埼玉医科大学総合医療センター出張所 ATM	志木市役所出張所 ATM	新狭山支店 外為 狭山市新狭山3-11-1 04 (2954) 3341	越生毛呂山支店 外為 入間郡毛呂山町中央2-26-1 049 (294) 7611
埼玉県立小児医療センター出張所 ATM	新河岸駅前出張所 ATM	マミーマート上宗岡店出張所 ATM	新狭山駅北口出張所 ATM	越生町役場出張所 ATM
バースデイ蓮田店出張所 ATM	丸広百貨店川越店出張所 ATM	柳瀬川駅前出張所 ATM	南大塚駅北口出張所 ATM	埼玉医科大学病院出張所 ATM
蓮田市役所出張所 ATM	ヤオコー川越山田店出張所 ATM	新座支店 外為 新座市東北2-36-27 048 (472) 5151	東松山支店 外為 外貨 東松山市箭弓町3-4-3 0493 (24) 1211	埼玉医科大学国際医療センター出張所 ATM
蓮田スカイランス出張所 ATM	ヤオコー川越新宿店出張所 ATM	新座市役所出張所 ATM	東松山支店 嵐山出張所 外報 比企郡嵐山町大字菅谷134 0493 (62) 2424	ときがわ町役場第二庁舎出張所 ATM
白岡支店 外為 南埼玉郡白岡町大字小久喜1112-1 0480 (92) 1234	川越南支店 外為 外貨 川越市脇田本町16-14 049 (242) 2121	フードガーデン新座店出張所 ATM	イトーヨーカドー東松山店出張所 ATM	鳩山町役場出張所 ATM
カスミ白岡店出張所 ATM	川越駅西口出張所 ATM	所沢支店 外為 外貨 所沢市御幸町1-16 04 (2922) 2141	川島町役場出張所 ATM	武州長瀬駅前出張所 ATM
白岡町役場出張所 ATM	本川越支店 外為 川越市新富町1-20-2 049 (222) 3770	所沢支店 所沢東口出張所 外報 所沢市くすのき台1-10-8 04 (2996) 1151	森林公園駅南口出張所 ATM	小川支店 外為 比企郡小川町大字大塚1173-6 0493 (72) 2211
新白岡駅東口出張所 ATM	川越市駅前出張所 ATM	北所沢出張所 ATM	松本町出張所 ATM	ヤオコーみどりヶ丘店出張所 ATM
久喜支店 外為 外貨 久喜市中央2-10-25 0480 (21) 2211	霞ヶ関支店 外為 川越市霞ヶ関北2-1-4 049 (231) 2001	所沢駅前出張所 ATM	高坂駅西口出張所 ATM	吹上支店 外為 鴻巣市吹上本町1-4-2 048 (548) 0811
イトーヨーカドー久喜店出張所 ATM	霞ヶ関駅前出張所 ATM	所沢市役所出張所 ATM	ときがわ町役場出張所 ATM	鴻巣市吹上支所出張所 ATM
久喜駅西口駅前出張所 ATM	上福岡支店 外為 外貨 ふじみ野市上福岡5-3-19 049 (261) 2251	西所沢駅前出張所 ATM	滑川町役場出張所 ATM	行田支店 外為 外貨 行田市行田5-16 048 (556) 1131
久喜駅東口出張所 ATM	アウトレットモリスム出張所 ATM	東所沢駅前出張所 ATM	東松山駅前出張所 ATM	行田市役所出張所 ATM
久喜工業団地出張所 ATM	イトーヨーカドー埼玉大井店出張所 ATM	ヤオコーマーケットシティ所沢出張所 ATM	東松山市役所出張所 ATM	JR行田駅前出張所 ATM
久喜市役所出張所 ATM				羽生支店 外為 羽生市中央3-2-17 048 (561) 3111
				羽生駅前出張所 ATM

羽生市役所出張所 **ATM**

イオンモール羽生出張所 **ATM**

熊谷支店 **外為** **外貨**
熊谷市本町1-101
048 (521) 1511

いなげや大里江南店出張所 **ATM**

大里行政センター出張所 **ATM**

熊谷駅ビル出張所 **ATM**

熊谷駅南口出張所 **ATM**

熊谷市役所出張所 **ATM**

熊谷流通センター出張所 **ATM**

県立循環器・
呼吸器病センター出張所 **ATM**

江南行政センター出張所 **ATM**

ビッグベア出張所 **ATM**

八木橋百貨店出張所 **ATM**

熊谷駅前支店 **外為**
熊谷市筑波2-48-1
048 (521) 4351

龍原支店 **外為**
熊谷市新堀780-1
048 (533) 4411

龍原駅南口出張所 **ATM**

マミーマート龍原店出張所 **ATM**

深谷支店 **外為**
深谷市西島町2-19-6
048 (571) 4111

深谷市川本総合支所出張所 **ATM**

深谷上柴ショッピングセンター
出張所 **ATM**

深谷市役所出張所 **ATM**

ヤオコー深谷国済寺店出張所 **ATM**

妻沼支店 **外為**
熊谷市妻沼1451
048 (588) 1221

妻沼行政センター出張所 **ATM**

岡部支店 **外為**
深谷市岡2627-1
048 (585) 2511

深谷市岡部総合支所出張所 **ATM**

本庄支店 **外為** **外貨**
本庄市中央1-6-25
0495 (22) 2121

上里出張所 **ATM**

上里町役場出張所 **ATM**

ベルク本庄店出張所 **ATM**

本庄駅南口出張所 **ATM**

本庄市役所出張所 **ATM**

美里町役場出張所 **ATM**

ウニクス上里出張所 **ATM**

児玉支店 **外為**
本庄市児玉町児玉16-4
0495 (72) 1221

神川町役場出張所 **ATM**

本庄市児玉総合支所出張所 **ATM**

寄居支店 **外為**
大里郡寄居町大字寄居989-1
048 (581) 1771

深谷市花園総合支所出張所 **ATM**

寄居町役場出張所 **ATM**

秩父支店 **外為** **外貨**
秩父市本町4-6
0494 (22) 3850

公園橋モール出張所 **ATM**

秩父市役所出張所 **ATM**

矢尾百貨店出張所 **ATM**

秩父市立病院出張所 **ATM**

皆野支店 **外為**
秩父郡皆野町大字皆野1407
0494 (62) 2121

長瀬町役場出張所 **ATM**

小鹿野支店 **外為**
秩父郡小鹿野町小鹿野360-1
0494 (75) 1255

東京都

大手町中央支店 **外為** **外貨**
千代田区大手町1-1-2
03 (3213) 0621

池袋東口支店 **外為**
豊島区南池袋1-21-5
03 (5950) 6301

栃木県

足利出張所 **ATM**

住宅ローン ご相談プラザ

埼玉県

南浦和住宅ローンご相談プラザ

さいたま市南区南浦和2-36-15
南浦和支店内
048 (885) 4801

大宮住宅ローンご相談プラザ

さいたま市大宮区大門町3-72
大宮支店内
048 (648) 4482

大宮西住宅ローンご相談プラザ

さいたま市大宮区桜木町2-315
大宮西支店内
048 (649) 7901

川口住宅ローンご相談プラザ

川口市栄町3-5-1
川口そごう1階
048 (259) 1411

新座住宅ローンご相談プラザ

新座市東北2-36-27
新座支店内
048 (472) 3335

上尾西口住宅ローンご相談プラザ

上尾市谷津2-1-50-4
上尾西口支店内
048 (776) 1700

八潮住宅ローンご相談プラザ

八潮市大瀬817-1
048 (997) 6020

松原住宅ローンご相談プラザ

草加市松原1-1-6
松原支店内
048 (942) 3101

南越谷住宅ローンご相談プラザ

越谷市南越谷1-17-2
南越谷支店内
048 (988) 8831

春日部西口住宅ローンご相談プラザ

春日部市中央1-51-1
春日部西口支店内
048 (738) 3315

久喜住宅ローンご相談プラザ

久喜市中央2-10-25
久喜支店内
0480 (24) 3051

川越住宅ローンご相談プラザ

川越市新富町1-20-2
本川越支店内
049 (223) 8871

ふじみ野住宅ローンご相談プラザ

富士見市大字勝瀬3484
ふじみ野支店内
049 (263) 9411

所沢住宅ローンご相談プラザ

所沢市御幸町1-16
所沢支店内
04 (2939) 2411

入間住宅ローンご相談プラザ

入間市向陽台1-160-12
入間支店内
04 (2966) 3551

坂戸住宅ローンご相談プラザ

坂戸市日の出町1-26
坂戸支店内
049 (281) 9141

熊谷駅前住宅ローンご相談プラザ

熊谷市筑波2-48-1
熊谷駅前支店入居ビル2階
048 (526) 4471

本庄住宅ローンご相談プラザ

本庄市中央1-6-25
本庄支店内
0495 (24) 5900

個人資産相談 センター

埼玉県

浦和個人資産相談センター

さいたま市浦和区高砂2-9-15
浦和中央支店内
048 (824) 9087

大宮個人資産相談センター

さいたま市大宮区大門町3-72
大宮支店内
048 (643) 7571

川口個人資産相談センター

川口市栄町3-7-1
川口支店内
048 (259) 2781

上尾個人資産相談センター

上尾市谷津2-1-50-4
上尾西口支店内
048 (772) 9926

越谷個人資産相談センター

越谷市越ヶ谷2-2-40
越谷支店内
048 (963) 2777

春日部個人資産相談センター

春日部市中央1-51-1
春日部西口支店内
048 (733) 3195

久喜個人資産相談センター

久喜市中央2-10-25
久喜支店内
0480 (21) 8611

本川越個人資産相談センター

川越市新富町1-20-2
本川越支店内
049 (226) 5311

上福岡個人資産相談センター

ふじみ野市上福岡5-3-19
上福岡支店内
049 (261) 7201

所沢個人資産相談センター

所沢市緑町1-4-11
新所沢支店内
04 (2939) 2981

熊谷個人資産相談センター

熊谷市本町1-101
熊谷支店内
048 (525) 1195

個人資産ご相談プラザ

さいたま市大宮区吉敷町4-262-16
さいたま新都心支店内
048 (601) 0501

銀行代理業者に関する事項

1.銀行代理業者の商号、名称又は氏名

株式会社りそな銀行
株式会社近畿大阪銀行
株式会社セブン銀行

2.上記銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称

- (1)株式会社りそな銀行
りそな銀行の本店、有人出張所、ローンサポートオフィス出張所、住宅ローンセンター、カスタマーセンター大阪およびカスタマーセンター島根において当銀行の銀行代理業を行っております。ただし、東京エイティエム支店、振込集中第一支店、サンライズ支店、平成第一支店、ローンサポート支店、外国為替業務室、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、不動産営業部および東京営業部信託サポートオフィス出張所を除きます。各営業所等の名称については、りそな銀行のネットワーク（187～192ページ）に掲載しております。（カスタマーセンター大阪・カスタマーセンター島根を除く）
- (2)株式会社近畿大阪銀行
近畿大阪銀行の本店および有人出張所において当銀行の銀行代理業を行っております。各営業所等の名称については、近畿大阪銀行のネットワーク（354～355ページ）に掲載しております。
- (3)株式会社セブン銀行
セブン銀行本店イートーヨーカドー川口店出張所

埼玉りそな銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・
バーゼルⅡ関連データセクション

自己資本

自己資本の構成及び充実度評価…………… 297

自己資本調達手段の概要…………… 299

リスク管理

信用リスク…………… 301

信用リスク削減手法…………… 309

派生商品取引…………… 310

証券化エクスポージャー…………… 311

銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー …… 314

信用リスク・アセットのみなし計算…………… 314

銀行勘定における金利リスク…………… 314

自己資本

自己資本の構成及び充実度評価

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。

自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成20年3月末	平成21年3月末(注6)
基本的項目 (Tier1)	資本金	70,000	70,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	100,000	100,000
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	20,012	20,012
	その他利益剰余金	63,905	52,642
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	20,140	3
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	6,240	5,884
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	7,965	7,890
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	219,572	228,876
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1) (B)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	135	195
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	177,000	177,000
	うち永久劣後債務 (注2)	100,000	100,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	77,000	77,000
	計	177,135	177,195
	うち自己資本への算入額 (C)	177,135	177,195
控除項目	控除項目 (注4) (D)	11,856	11,368
自己資本額	(A) + (C) - (D) (E)	384,851	394,702
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,458,850	3,402,715
	オフ・バランス取引等項目	86,434	67,656
	信用リスク・アセットの額 (F)	3,545,285	3,470,371
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	261,902	270,934
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (H)	20,952	21,674
	旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (I)	—	—
	計((F) + (G) + (I)) (J)	3,807,187	3,741,305
自己資本比率(国内基準) = (E)/(J) × 100(%)		10.10	10.54
基本的項目比率 = (A)/(J) × 100(%)		5.76	6.11
基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合 = (B)/(A) × 100(%)		—	—
総所要自己資本の額 (注5)		304,574	299,304

- (注) 1. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等が含まれております。
5. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。
6. 平成21年3月末は平成20年金融庁告示第79号第1条第3項（銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例）に則り算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及び びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	345,385	362,130
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	2,053	1,892
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	336,268	353,672
事業法人向けエクスポージャー(注3)	195,655	214,544
ソブリン向けエクスポージャー	6,076	6,387
金融機関等向けエクスポージャー	22,764	5,033
居住用不動産向けエクスポージャー	84,123	97,510
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,310	4,143
その他リテール向けエクスポージャー	16,670	18,568
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	6,667	7,484
証券化エクスポージャー	7,063	6,564
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の 額	9,568	7,110
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,905	183
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	266	212
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	7,395	6,713
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対 する所要自己資本の額	7,687	2,082
計	362,641	371,323

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。
3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。
5. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
粗利益配分手法	20,952	21,674

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

1.株式の総数等

(1)株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(2)発行済株式

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,800,000	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	3,800,000	—	—

2.発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月29日(注)	800	3,800	20,000	70,000	20,000	100,000

(注) 株主割当による新株式発行

3.大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	3,800	100.00
計	—	3,800	100.00

4.議決権の状況

(1)発行済株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,800,000	3,800	株式の内容は「1.株式の総数等」に記載しております。
単元未満株式	—	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,800,000	—	—
総株主の議決権	—	3,800	—

(2)自己株式等

該当ありません。

■劣後債務の状況

区分	当期末残高(百万円)	返済又は償還期限
永久劣後債務	100,000	
劣後特約付借入金	45,000	—
劣後特約付社債	55,000	—
期限付劣後債務	77,000	
劣後特約付借入金	37,000	平成26年9月～平成33年3月
劣後特約付社債	40,000	平成28年3月～平成29年9月
計	177,000	

■ リスク管理 ■

〈信用リスク〉

■標準的手法が適用されるポートフォリオに適用する格付

1. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に当たり、株式会社 格付投資情報センター（R&I）、株式会社 日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）及びフィッチレーティングスリミテッド（Fitch）の5社を使用しております。なお、これらの格付機関は平成21年3月31日現在、金融庁が指定している、バーゼルⅡにおける「適格格付機関」であります。

2. エクスポートの種類の種類と使用する適格格付機関等の関係

当社では、下記の相手先・エクスポートごとに使用する格付機関を次のとおり定めております。

いずれの場合も、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて2番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

相手先・エクスポートの種類	使用する格付機関
中央政府・中央銀行 国際決済銀行等 本邦地方公共団体 外国の中央政府等以外の公共部門 国際開発銀行 地方公営企業等金融機構 本邦政府関係機関 地方三公社 金融機関 第一種金融商品取引業者	株式会社 格付投資情報センター（R&I） 株式会社 日本格付研究所（JCR） ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's） スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P） フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）
ファンド （複数の資産を裏付とする資産）	同上
証券化商品 ストラクチャードファイナンス	同上
上記以外	株式会社 格付投資情報センター（R&I） 株式会社 日本格付研究所（JCR） ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's） スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高＜地域別＞・＜業種別＞うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・
＜残存期間別＞

(単位：百万円)

		平成20年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別								
国内		10,996,549	7,411,185	2,011,722	1,482,855	15,309	75,476	102,003
海外		—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー		38,407	—	—	—	—	38,407	—
計		11,034,956	7,411,185	2,011,722	1,482,855	15,309	113,883	102,003
業種別								
製造業		487,782	376,401	75,011	32,910	2,832	626	7,945
農業		45,282	44,913	100	267	1	0	675
林業		480	478	—	2	—	—	459
漁業		0	—	—	0	—	—	—
鉱業		3,134	3,133	—	0	0	—	—
建設業		147,827	142,133	2,716	2,910	44	23	3,574
卸売・小売業		363,038	329,516	24,941	4,367	4,212	—	13,238
金融・保険業		949,784	816,851	112,573	12,852	7,507	—	—
不動産業		801,706	787,821	8,192	5,382	227	82	27,060
運輸業		109,228	92,085	9,861	7,254	25	—	1,377
情報通信業		11,439	9,418	1,121	894	2	2	537
電気・ガス・熱供給・水道業		19,451	19,232	19	196	2	—	—
各種サービス業		464,596	451,718	7,090	5,274	451	61	18,208
個人		3,038,867	3,023,736	—	15,118	1	11	28,926
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等		4,343,867	1,187,881	1,760,563	1,395,422	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等		—	—	—	—	—	—	—
その他		210,062	125,863	9,530	—	—	74,668	—
標準的手法を適用するエクスポージャー		38,407	—	—	—	—	38,407	—
計		11,034,956	7,411,185	2,011,722	1,482,855	15,309	113,883	102,003
残存期間別								
1年以下		2,931,292	1,577,472	1,295,348	56,306	1,357	807	/
1年超3年以下		479,150	378,295	80,468	18,057	2,328	—	/
3年超5年以下		575,984	490,812	75,162	5,079	4,929	—	/
5年超7年以下		455,284	371,681	74,999	3,290	5,313	—	/
7年超		4,401,638	4,003,505	389,469	7,284	1,379	—	/
期間の定めのないもの等		2,153,198	589,418	96,274	1,392,836	—	74,668	/
標準的手法を適用するエクスポージャー		38,407	—	—	—	—	38,407	/
計		11,034,956	7,411,185	2,011,722	1,482,855	15,309	113,883	/

(単位：百万円)

		平成21年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
		計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別								
国内		12,018,091	6,854,187	2,738,062	2,321,407	16,519	87,913	123,582
海外		—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー		32,205	—	—	—	—	32,205	48
計		12,050,297	6,854,187	2,738,062	2,321,407	16,519	120,119	123,630
業種別								
製造業		520,675	419,338	68,772	28,244	3,686	633	12,372
農業		36,936	36,596	—	338	1	—	0
林業		467	463	—	3	—	—	447
漁業		0	0	—	0	—	—	—
鉱業		2,112	2,111	—	1	0	—	40
建設業		142,693	138,320	1,817	2,497	28	29	7,978
卸売・小売業		345,323	315,815	21,729	3,650	4,107	20	14,983
金融・保険業		384,859	258,785	104,995	12,931	8,146	—	4,188
不動産業		858,180	848,206	6,947	2,685	141	199	25,777
運輸業		128,619	111,370	7,738	9,483	27	—	3,013
情報通信業		18,634	17,039	319	1,262	10	2	439
電気・ガス・熱供給・水道業		19,417	18,780	17	617	1	—	36
各種サービス業		469,526	457,337	5,661	6,071	355	101	21,105
個人		3,088,133	3,059,937	—	28,167	12	16	33,200
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等		5,783,838	1,041,381	2,517,004	2,225,452	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等		1,960	—	1,960	—	—	—	—
その他		216,710	128,701	1,097	—	—	86,911	—
標準的手法を適用するエクスポージャー		32,205	—	—	—	—	32,205	48
計		12,050,297	6,854,187	2,738,062	2,321,407	16,519	120,119	123,630
残存期間別								
1年以下		2,186,636	756,865	1,353,837	73,143	1,786	1,002	／
1年超3年以下		504,386	344,604	131,103	25,259	3,419	—	／
3年超5年以下		1,050,666	530,140	511,770	3,190	5,565	—	／
5年超7年以下		471,979	361,761	102,609	3,677	3,931	—	／
7年超		4,749,487	4,186,584	557,513	3,573	1,815	—	／
期間の定めのないもの等		3,054,934	674,231	81,229	2,212,563	—	86,911	／
標準的手法を適用するエクスポージャー		32,205	—	—	—	—	32,205	／
計		12,050,297	6,854,187	2,738,062	2,321,407	16,519	120,119	／

- (注) 1.基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを掲載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。
但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
- 2.基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を掲載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を掲載しております。
- 3.「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入手形、買現先勘定、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等
- 4.「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額に引直した額（CCF勘案後）にて表記しております。（CCF＝Credit Conversion Factor）

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	18,788	△21	18,767	18,767	8,205	26,972

(注) 1.一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2.特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

個別貸倒引当金	平成20年3月期			平成21年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	15,692	3,393	19,085	19,085	△7,863	11,222
海外	—	—	—	—	—	—
計	15,692	3,393	19,085	19,085	△7,863	11,222
業種別						
製造業	1,137	286	1,423	1,423	△107	1,316
農業	2	0	2	2	△2	—
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	408	188	596	596	374	970
卸売・小売業	1,108	2,169	3,278	3,278	△915	2,362
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	5,513	△612	4,900	4,900	△1,512	3,388
運輸業	803	△108	695	695	178	873
情報通信業	—	1	1	1	△1	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	5,946	1,565	7,512	7,512	△5,692	1,820
個人	767	△104	662	662	△201	461
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	4	7	11	11	18	29
計	15,692	3,393	19,085	19,085	△7,863	11,222

■貸出金償却額(業種別)

(単位: 百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
製造業	1,957	2,152
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	451	854
卸売・小売業	1,783	1,084
金融・保険業	—	—
不動産業	1,593	3,766
運輸業	190	295
情報通信業	52	9
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
各種サービス業	1,972	3,115
個人	246	148
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	8,248	11,426

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位: 百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	2,219	0	3,468
10%	—	4,267	—	1,477
20%	8,320	47	4,717	21
35%	—	—	—	—
50%	2	—	3	—
75%	—	—	—	—
100%	0	23,510	0	22,497
150%	—	38	—	48
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	8,323	30,083	4,722	27,513
自己資本控除	—	—	—	—

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
 3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

- (1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位: 百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ ウェイト	平成20年 3月末	平成21年 3月末
優	2年半未満	50%	670	670
	2年半以上	70%	1,000	2,000
良	2年半未満	70%	2,978	5,748
	2年半以上	90%	8,795	6,774
可	期間の別なし	115%	3,857	2,739
弱い	期間の別なし	250%	4,795	4,350
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			22,096	22,282

- (2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成20年3月末	平成21年3月末
300%	7,478	721
400%	9	0
計	7,487	722

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年3月末					平成21年3月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重 平均値	オン・バラ ンスEAD	オフ・バラ ンスEAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重 平均値	オン・バラ ンスEAD	オフ・バラ ンスEAD
S A・A	0.23%	32.60%	29.28%	370,711	34,933	0.19%	32.17%	27.14%	435,413	37,250
B～E	1.16%	41.97%	77.92%	1,731,968	35,785	1.28%	41.83%	81.35%	1,678,647	29,327
F・G	13.64%	40.83%	166.26%	145,007	2,950	13.60%	40.52%	166.85%	195,466	2,968
デフォルト	100.00%	43.12%	/	65,790	133	100.00%	43.14%	/	80,979	535
計	/	/	/	2,313,478	73,804	/	/	/	2,390,505	70,082

(注) 1. 推計値の加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年3月末					平成21年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの加重 平均値	オン・バラ ンスEAD	オフ・バラ ンスEAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの加重 平均値	オン・バラ ンスEAD	オフ・バラ ンスEAD
S A・A	0.00%	45.00%	0.85%	2,916,452	1,393,437	0.00%	45.00%	0.46%	3,558,383	2,224,107
B～E	1.08%	45.00%	96.59%	31,992	2,083	1.63%	45.00%	126.09%	34,053	1,822
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	2,948,445	1,395,520	/	/	/	3,592,436	2,225,929

(注) 推計値の加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年3月末					平成21年3月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの加重 平均値	オン・バラ ンスEAD	オフ・バラ ンスEAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの加重 平均値	オン・バラ ンスEAD	オフ・バラ ンスEAD
S A・A	0.23%	45.00%	31.77%	807,027	7,807	0.17%	45.00%	24.82%	216,970	7,375
B～E	1.87%	45.00%	80.69%	1,717	—	0.58%	45.00%	56.16%	4,114	—
F・G	17.64%	45.00%	257.98%	0	—	16.65%	45.00%	254.94%	0	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	808,745	7,807	/	/	/	221,084	7,375

(注) 推計値の加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年3月末						
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重 平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	2,563,473	—	—	—
非デフォルト	0.76%	43.00%	30.40%	2,539,096	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.65%	/	24,377	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	39,316	15,031	148,486	10.12%
非デフォルト	2.98%	86.74%	58.87%	39,092	15,013	148,394	10.12%
デフォルト	100.00%	86.74%	/	224	17	91	19.67%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	506,022	2,026	7,046	13.48%
非デフォルト	1.18%	28.77%	24.85%	494,599	2,021	7,025	13.47%
デフォルト	100.00%	36.80%	/	11,422	4	21	19.74%

(注) 推計値の加重平均値

(単位：百万円)

	平成21年3月末						
	PD推計値(注)	LGD推計値(注)	RWの加重 平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	2,615,054	—	—	—
非デフォルト	0.90%	43.85%	34.03%	2,585,964	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.48%	/	29,089	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	41,393	29,002	147,627	19.65%
非デフォルト	2.39%	74.36%	45.75%	41,176	28,984	147,550	19.64%
デフォルト	100.00%	74.36%	/	217	18	76	24.00%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	500,564	2,408	6,691	13.85%
非デフォルト	1.27%	33.20%	26.62%	487,824	2,406	6,685	13.83%
デフォルト	100.00%	41.20%	/	12,739	2	5	26.77%

(注) 推計値の加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	平成20年3月末			平成21年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.25%	147.51%	157	0.22%	140.88%	887
B～E	0.43%	186.04%	1,366	1.23%	235.65%	413
F・G	12.79%	477.55%	49	13.95%	486.98%	32
デフォルト	100.00%	/	0	—	—	—
計	/	/	1,574	/	/	1,333

(注) 推計値の加重平均値

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注3)(注4)

(単位：百万円)

	平成20年3月末(注1)		平成21年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注6)	損失額の実績値(注2)
埼玉りそな銀行	50,436	5,839	24,415(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	43,262	3,816	15,168
ソブリン向けエクスポージャー	194	194	—
金融機関等向けエクスポージャー	843	843	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,108	360	79
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注5)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,026	631	1,888

- (注) 1. 損失額の推計値は、平成20年3月末の期待損失額(EL)を用いております。
2. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセル・個別売却損益、その他の引当金を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
4. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
5. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
6. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
7. 損失額の実績値には、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)(注3)

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
埼玉りそな銀行	11,901(注5)	24,415(注5)
うち 事業法人向けエクスポージャー	6,291	15,168
ソブリン向けエクスポージャー	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	0	—
居住用不動産向けエクスポージャー	217	79
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注4)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	2,269	1,888

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセル・個別売却損益、その他の引当金を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の実績値には含めておりません。
4. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
5. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

平成21年3月期の与信関連費用は、前年度比125億円増加し、244億円となっております。

債務者区分の改善に伴う引当金取崩等(△17億円)、破綻懸念先以下の債権回収、オフバランス等に伴う引当金取崩および償却債権取立益等(△45億円)の減少要因に対し、新規破綻・債務者区分劣化等による損失(224億円)、一般貸倒引当金増減(82億円)等となったことによるものであります。

与信関連費用増加の中心は、事業法人向けエクスポージャーにおける新規破綻・債務者区分劣化等によるものであります。

その他のエクスポージャーについては、大きな変動はありません。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、適格資産担保、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 我が国の代表的な株価指数を構成する株式を発行する会社の株式等
3. 上記2. 以外の上場株式を発行する会社の株式等
4. 不動産
5. 割引手形勘定の商業手形
6. 債券

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法により担保権を維持しており、担保物の保管方法ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額としております。

なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年3月末					平成21年3月末				
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保証	クレジット デリバティブ	計	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保証	クレジット デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	183,049	513,241	459,169	—	1,155,460	396,891	562,329	521,838	—	1,481,059
事業法人向け エクスポージャー	183,049	513,241	209,349	—	905,640	396,891	562,329	252,030	—	1,211,251
ソブリン向け エクスポージャー	—	—	99,750	—	99,750	—	—	91,804	—	91,804
金融機関等向け エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	150,068	—	150,068	/	/	178,003	—	178,003
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
計	183,049	513,241	459,169	—	1,155,460	396,891	562,329	521,838	—	1,481,059

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上していません。

■派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレボ形式の取引について、相対ネットティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レボ形式の取引：日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるに当たっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネットティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。

また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レボ形式の取引

範囲：トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成20年3月末					平成21年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	420,263	△1,328	2,466	3,156	5,622	411,183	△296	3,350	2,970	6,321
金利オプション	4,360	62	64	30	94	5,630	98	104	41	145
小計	424,623	△1,266	2,530	3,186	5,717	416,814	△197	3,454	3,011	6,466
通貨関連取引										
通貨スワップ	103,079	659	1,710	5,704	7,414	111,410	605	1,348	5,862	7,210
通貨オプション	7,636	635	635	424	1,060	8,404	809	809	443	1,253
先物為替予約	39,941	△93	718	399	1,117	56,632	83	1,022	566	1,588
小計	150,658	1,200	3,063	6,528	9,592	176,447	1,498	3,179	6,872	10,052
小計(ネットティング勘案前)	575,281	△65	5,593	9,715	15,309	593,261	1,300	6,634	9,884	16,519
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					3,974					3,128
担保による与信相当額削減効果(注3)					—					—
計(ネットティング後)					11,334					13,390

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては平成21年3月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入 — 百万円
受取 — 百万円
受取－差入 — 百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位：百万円)

	平成20年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,940	—	—	—	—	—	—	—	—	7,940	5,380
RW20%以下	—	2,600	—	—	—	—	—	—	—	—	2,600	39
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	5,340	—	—	—	—	—	—	—	—	5,340	5,340
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	6,240	—	—	—	—	—	—	—	—	6,240	6,240

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成21年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,935	—	—	—	—	—	—	—	—	7,935	5,374
RW20%以下	—	2,600	—	—	—	—	—	—	—	—	2,600	39
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	5,335	—	—	—	—	—	—	—	—	5,335	5,335
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	5,884	—	—	—	—	—	—	—	—	5,884	5,884

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	平成20年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	103,336	—	—	—	—	—	—	—	—	103,336
資産譲渡型証券化取引	—	103,336	—	—	—	—	—	—	—	—	103,336
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,822	—	—	—	—	—	—	—	—	1,822
当期の損失額	—	264	—	—	—	—	—	—	—	—	264
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成21年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	93,183	—	—	—	—	—	—	—	—	93,183
資産譲渡型証券化取引	—	93,183	—	—	—	—	—	—	—	—	93,183
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,196	—	—	—	—	—	—	—	—	2,196
当期の損失額	—	406	—	—	—	—	—	—	—	—	406
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	1,999	75,564	—	6,302	2,686	8,196	2,139	1,097	—	1,000	98,987	1,683
RW20%以下	1,999	75,564	—	6,302	2,686	7,121	2,139	1,097	—	1,000	97,912	1,660
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	1,075	—	—	—	—	1,075	22
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	平成21年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	62,659	—	2,336	698	205	1,070	996	—	2,146	70,113	1,190
RW20%以下	—	62,659	—	2,336	698	—	1,070	996	—	2,146	69,908	1,185
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	205	—	—	—	—	205	4
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に当たり、自己資本比率告示における「外部格付準拠方式」及び「指定関数方式」を用いてその額を算出しております。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下に掲載する格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの適格格付機関は、平成21年3月31日現在で金融庁が指定しているバーゼルⅡにおける「適格格付機関」と同一であります。

- ・株式会社 格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社 日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービ
シズ (S&P)
- ・フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

■証券化取引に関する会計方針

当社の証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当社が投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当社がオリジネーターとなる証券化取引については、次のとおり会計処理を行っております。当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件がすべて満たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

- 要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
 2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または間接に通常の方法で享受できること
 3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を満たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。

なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当社が特別目的会社の発行する証券等の全部または一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成21年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	135,863	135,863	92,904	92,904
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	4,928	4,928	4,974	4,974
計	140,792	140,792	97,879	97,879

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
売却益	2,018	26
売却損(△)	697	1,092
償却(△)	1,718	3,587
計	△ 396	△ 4,653

(注) 損益計算書における、株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
評価損益	30,719	335

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	7,487	722
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	1,574	1,333
自己資本比率告示附則第13条に定める 経過措置を適用するエクスポージャー	87,212	79,173
標準的手法において債権のリスク・ ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	—	—
計	96,274	81,229

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	平成20年3月末	平成21年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャーの額	43,012	13,798

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

バーゼルⅡでは、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク量の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

アウトライヤー基準算出結果

(単位：億円)

	平成20年3月末基準		平成21年3月末基準	
	経済価値の 減少額	自己資本に 対する割合	経済価値の 減少額	自己資本に 対する割合
アウトライヤー基準算出結果	485	12.3%	725	17.9%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法
・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値(金利の上昇)を使用しております。

埼玉りそな銀行 ディスクロージャー誌 2009

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成21年7月

株式会社埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 電話 (048) 824-2411 (代)

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/saitamaresona/>